



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4246 URL <https://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松尾 拓典 (TEL) 082-493-5610  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	145,744	24.9	3,453	—	2,864	—	518	—
2022年3月期	116,669	△22.3	△2,632	—	△985	—	△2,085	—
(注) 包括利益	2023年3月期		3,607百万円(—%)		2022年3月期		△724百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.30	—	0.7	1.8	2.4
2022年3月期	△29.37	—	△2.8	△0.6	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △34百万円 2022年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	162,899	78,422	46.4	1,063.76
2022年3月期	156,162	76,918	47.5	1,045.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 75,603百万円 2022年3月期 74,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14,048	△8,991	△7,618	18,944
2022年3月期	3,705	△20,107	3,579	20,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,130	—	2.8
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,132	411.2	2.8
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	25.4	2,300	—	1,700	—	900	—	12.66
通期	163,000	11.8	8,200	137.4	7,200	151.3	4,800	825.9	67.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	73,896,400株	2022年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,824,305株	2022年3月期	2,878,899株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	71,055,297株	2022年3月期	71,006,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	105,210	15.9	3,861	292.8	4,719	43.9	△1,499	—
2022年3月期	90,797	△21.0	982	△59.2	3,278	14.7	2,697	45.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△21.10		—					
2022年3月期	37.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	102,357	57,806	56.5	813.35
2022年3月期	104,164	61,250	58.8	862.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,806百万円 2022年3月期 61,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の自動車業界を取り巻く環境は、カーボンニュートラルやSDGsをはじめとする持続可能な社会の実現に向けた取り組みや次世代の自動車開発がより一層加速するなか、世界で長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響や半導体供給不足等による生産数の下振れは回復傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢等により、原材料及びエネルギー価格が高い水準で推移しており、これらは当社の事業活動にも大きな影響を及ぼすこととなりました。

このような環境の中、当社はCSR経営の強化を前面に、事業活動を通じた社会貢献活動を利益創出と双璧をなすものとして推進し、2023年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

具体的な取り組みとしまして、研究開発領域においては、内装・外装部品でのリサイクル技術の開発や内装部品における自動車内の快適性向上、熱マネージメント技術の開発、樹脂と電装の融合による先進的な操作デバイスの開発等を推進してまいりました。

ものづくり領域においては、2019年に稼働を開始した本社工場の機能を活用した全自動化ラインのノウハウを水平展開するべく活動を推進してまいりました。より一段と進化した生産プロセスの拡充による省資源、省エネルギー化を目指し活動を進めてまいります。

商品領域としましては、インストルメントパネルの新しい価値の追求、次世代光透過表皮の技術開発や電動車にも対応可能なバスバーの量産等を推進してまいりました。

経営基盤領域においては、新型コロナウイルス感染防止策の一環として、テレワーク勤務やWEB会議等の活用や、女性活躍推進制度拡充プロジェクトによる、制度の見直し等の働き方改革を実施してまいりました。今後も多様性を意識した活動を推進してまいります。

当連結会計年度の連結業績は、世界的な半導体不足の影響等はありませんでしたが、顧客生産台数が回復傾向になったことと、原材料・エネルギー費高騰分の価格への転嫁等により、売上高は前連結会計年度と比べ29,075百万円（24.9%）増加の145,744百万円となりました。営業利益は、顧客の2直化のタイミング遅れによる米国新工場の費用負担と、全拠点における原材料及びエネルギー価格高騰の影響等がありますが、増収影響と投資の抑制や見直し等あらゆる経費の削減とコスト改善活動実施により、3,453百万円（前連結会計年度は2,632百万円の営業損失）となりました。経常利益は、2,864百万円（前連結会計年度は985百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、518百万円（前連結会計年度は2,085百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、世界的な半導体不足の影響等はありませんでしたが、主要顧客の生産台数増加と車種構成の変化に加え、販路拡大に向けた戦略OEMへの売上増加と、原材料・エネルギー費高騰分の価格への転嫁等により、売上高は前連結会計年度と比べ14,808百万円（16.2%）増加の105,956百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等がありますが、増収影響と投資の抑制や見直し等あらゆる経費の削減とコスト改善活動実施により、前連結会計年度と比べ3,292百万円（408.4%）増加の4,098百万円となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、邦貨換算影響による増収要因もありましたが、中国でのロックダウンによる自動車部品調達支障の影響により、売上高は前連結会計年度と比べ1,282百万円(16.7%)減少の6,384百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、生産工程の見直しによるコスト改善等はありませんでしたが、減産影響と原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、81百万円の損失(前連結会計年度は283百万円のセグメント利益)となりました。

(アセアン)

アセアンでは、顧客生産台数の回復と邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ3,300百万円(35.5%)増加の12,585百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響と生産工程の見直しによるコスト改善等により、前連結会計年度と比べ857百万円(482.6%)増加の1,034百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、米国新工場の本格的な稼働開始と金型売上の増加に加え、邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ11,522百万円(78.8%)増加の26,145百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、顧客の2直化のタイミング遅れに対する米国新工場の生産体制の見直し等による改善を行いました。開発費の一括計上と邦貨換算影響により、2,750百万円の損失(前連結会計年度は2,871百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ6,736百万円(4.3%)増加し、162,899百万円となりました。主な要因は、売掛金及び投資その他の資産のその他並びに原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ5,233百万円(6.6%)増加し、84,477百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金並びに流動負債のその他並びに未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,503百万円(2.0%)増加し、78,422百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ18円50銭増加の1,063円76銭に、自己資本比率は、前連結会計年度の47.5%から1.1ポイント低下の46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、連結会計年度末と比較して1,923百万円(9.2%)減少し、18,944百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,048百万円の収入(前連結会計年度は3,705百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費11,895百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,991百万円の支出(前連結会計年度は20,107百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,432百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,618百万円の支出(前連結会計年度は3,579百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5,254百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	51.3	48.5	47.5	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	23.3	34.5	24.6	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	1.4	2.2	12.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	49.9	53.1	8.3	12.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う半導体不足や、ロシア・ウクライナ情勢等により、原材料及びエネルギー価格が高い水準で推移していく見通しとしております。

このような状況の中、当社では世界4地域に展開した事業拠点での安定した事業の展開による成長、市場ニーズを先取りした独創的、革新的な樹脂製品や技術開発への積極的なチャレンジ、ものづくりのあるべき姿の追求、働き方改革の実現等、企業の継続的発展のための取り組みを推進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は163,000百万円（対前年同期比11.8%増）、営業利益は8,200百万円（対前年同期比137.4%増）、経常利益は7,200百万円（対前年同期比151.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,800百万円（対前年同期比825.9%増）を見込んでおります。主要顧客の生産台数において、半導体供給不足等のあった前年に対して増加を想定し、また米国新工場での2直化の開始や継続したコスト改善活動の実施に取り組むことで、増収増益を見込んでおります。

2020年11月5日に公表しました中期経営計画は、売上高1,500億円、売上高営業利益率9%以上を経営目標としておりました。

売上高は、主要顧客の生産台数において、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体供給不足の影響は回復基調にあるものの、中期経営計画立案時の台数に対しては減少となる想定をしております。一方で、新規部品の受注や製品構成の変化等が主な要因となり、中期経営計画に対しては増収となる見込みです。

営業利益につきましては、米国新工場の2直化のタイミング遅れによる費用負担と、想定した生産台数の減少に加え、原材料及びエネルギー価格の上昇、またCSR経営の強化に伴う費用増加等により、中期経営計画に対しては減益となる見込みですが、最適生産の追求と業務効率の改善等により売上高営業利益率5%の確保を目標として事業運営を推進してまいります。

また、次期の配当につきましては、将来の更なる成長に向けた研究開発、国内/海外生産拠点整備等の設備投資資金確保及び配当性向等を勘案し、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,455	28,070
受取手形	362	466
売掛金	26,064	30,764
契約資産	512	653
電子記録債権	2,710	2,685
商品及び製品	2,575	1,689
仕掛品	1,249	1,557
原材料及び貯蔵品	3,767	4,889
未収入金	1,558	754
その他	2,073	2,150
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	69,316	73,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	28,991
機械装置及び運搬具（純額）	27,026	27,197
工具、器具及び備品（純額）	2,716	2,995
土地	12,331	12,372
リース資産（純額）	5,837	5,825
建設仮勘定	4,351	3,654
有形固定資産合計	80,432	81,036
無形固定資産	799	887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,557
繰延税金資産	466	396
退職給付に係る資産	4	65
その他	2,828	4,286
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,613	7,302
固定資産合計	86,845	89,226
資産合計	156,162	162,899



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,904	24,999
短期借入金	1,442	1,470
1年内返済予定の長期借入金	4,882	5,562
リース債務	2,755	2,729
未払金	3,323	4,364
未払費用	672	859
未払法人税等	395	1,179
契約負債	296	124
賞与引当金	1,725	1,840
製品保証引当金	117	78
設備関係支払手形	99	186
その他	451	2,059
流動負債合計	39,067	45,456
固定負債		
長期借入金	34,128	32,191
リース債務	2,899	2,930
退職給付に係る負債	2,684	2,755
役員退職慰労引当金	16	19
株式報酬引当金	8	4
資産除去債務	155	160
繰延税金負債	87	270
その他	193	687
固定負債合計	40,176	39,020
負債合計	79,243	84,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,693	10,642
利益剰余金	59,185	57,572
自己株式	△4,177	△4,097
株主資本合計	71,128	69,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	153
為替換算調整勘定	3,119	5,905
退職給付に係る調整累計額	△10	1
その他の包括利益累計額合計	3,103	6,060
非支配株主持分	2,686	2,818
純資産合計	76,918	78,422
負債純資産合計	156,162	162,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	116,669	145,744
売上原価	※ 108,934	※ 131,955
売上総利益	7,735	13,789
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,785	1,703
給料及び手当	※ 2,663	※ 2,282
賞与引当金繰入額	147	172
退職給付費用	29	41
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
研究開発費	※ 1,392	※ 1,094
その他	※ 4,346	※ 5,037
販売費及び一般管理費合計	10,368	10,335
営業利益又は営業損失(△)	△2,632	3,453
営業外収益		
受取利息	104	140
受取配当金	0	28
貸倒引当金戻入額	135	5
持分法による投資利益	125	—
開発中止補償収入	98	127
補助金収入	1,261	31
為替差益	300	262
その他	165	211
営業外収益合計	2,191	807
営業外費用		
支払利息	485	1,165
持分法による投資損失	—	34
その他	59	196
営業外費用合計	544	1,396
経常利益又は経常損失(△)	△985	2,864
特別利益		
環境対策引当金戻入額	249	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	997	—
固定資産売却益	30	1
受取補償金	—	17
特別利益合計	1,277	19
特別損失		
固定資産除売却損	45	36
固定資産圧縮損	997	—
災害による損失	62	13
減損損失	95	318
特別損失合計	1,201	368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△909	2,515
法人税、住民税及び事業税	966	1,789
法人税等調整額	308	186
法人税等合計	1,274	1,975
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,184	539
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△98	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,085	518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,184	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	158
為替換算調整勘定	1,432	2,818
退職給付に係る調整額	△200	9
持分法適用会社に対する持分相当額	225	81
その他の包括利益合計	1,459	3,067
包括利益	△724	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△849	3,475
非支配株主に係る包括利益	124	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,721	63,542	△4,229	75,461	△6
当期変動額						
剰余金の配当			△2,271		△2,271	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,085		△2,085	
自己株式の処分		△27		52	24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1
当期変動額合計	—	△27	△4,357	52	△4,332	1
当期末残高	5,426	10,693	59,185	△4,177	71,128	△5

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,684	188	1,866	2,562	79,889
当期変動額					
剰余金の配当					△2,271
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△2,085
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,434	△199	1,236	124	1,361
当期変動額合計	1,434	△199	1,236	124	△2,971
当期末残高	3,119	△10	3,103	2,686	76,918

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,693	59,185	△4,177	71,128	△5
当期変動額						
剰余金の配当			△2,131		△2,131	
親会社株主に帰属する 当期純利益			518		518	
自己株式の処分		△51		79	27	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						158
当期変動額合計	—	△51	△1,612	79	△1,585	158
当期末残高	5,426	10,642	57,572	△4,097	69,543	153

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,119	△10	3,103	2,686	76,918
当期変動額					
剰余金の配当					△2,131
親会社株主に帰属する 当期純利益					518
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2,786	12	2,957	131	3,088
当期変動額合計	2,786	12	2,957	131	1,503
当期末残高	5,905	1	6,060	2,818	78,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△909	2,515
減価償却費	10,798	11,895
減損損失	95	318
株式報酬費用	24	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△439	109
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△272	△39
退職給付に係る資産負債の増減額	11	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△104	△169
支払利息	485	1,165
持分法による投資損益(△は益)	△125	34
固定資産除売却損益(△は益)	14	34
補助金収入	△1,261	△31
災害損失	62	13
圧縮未決算特別勘定戻入額	△997	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,084	△4,200
棚卸資産の増減額(△は増加)	16	△188
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,343	1,631
固定資産圧縮損	997	—
その他	△3,311	2,339
小計	5,694	15,430
利息及び配当金の受取額	426	248
利息の支払額	△445	△1,124
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△682	△1,087
災害損失の支払額	△781	—
環境対策費用の支払額	△593	—
補助金の受取額	86	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	14,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	△894	△2,923
長期預金の払戻による収入	—	374
定期預金の純増減額(△は増加)	△686	1,219
投資有価証券の取得による支出	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△18,486	△7,432
有形固定資産の売却による収入	102	9
無形固定資産の取得による支出	△192	△223
長期貸付金の回収による収入	129	—
その他	△80	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,107	△8,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△340	—
長期借入れによる収入	7,611	—
長期借入金の返済による支出	△2,449	△5,254
セール・アンド・リースバックによる収入	4,255	2,810
リース債務の返済による支出	△3,224	△3,043
配当金の支払額	△2,272	△2,131

財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579	△7,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,099	△1,923
現金及び現金同等物の期首残高	32,967	20,867
現金及び現金同等物の期末残高	20,867	18,944



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社において、当連結会計年度よりASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「投資その他の資産」の「その他」が513百万円、「流動負債」の「その他」が23百万円、「固定負債」の「その他」が489百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「開発中止補償収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた264百万円は、「開発中止補償収入」98百万円、「その他」165百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」56百万円は、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等361百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等229百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン（タイ、インドネシア）、中米・北米（メキシコ、アメリカ）の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
製品売上	80,778	5,049	8,867	13,941	108,636	—	108,636
金型売上	5,729	703	186	609	7,229	—	7,229
その他の売上	702	36	12	51	803	—	803
顧客との契約から生じる収益	87,211	5,789	9,066	14,602	116,669	—	116,669
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	87,211	5,789	9,066	14,602	116,669	—	116,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,936	1,877	218	20	6,051	△6,051	—
計	91,147	7,666	9,284	14,622	122,721	△6,051	116,669
セグメント利益又は損失(△)	806	283	177	△2,871	△1,603	△1,028	△2,632
セグメント資産	112,154	9,286	13,175	36,560	171,176	△15,014	156,162
セグメント負債	46,822	2,329	2,126	29,774	81,053	△1,809	79,243
その他の項目							
減価償却費	8,094	363	637	1,704	10,800	△1	10,798
受取利息	9	53	48	0	111	△7	104
支払利息	173	25	4	349	553	△68	485
持分法投資利益	125	—	—	—	125	—	125
持分法適用会社への投資額	1,654	—	—	—	1,654	—	1,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,448	93	108	3,662	16,313	—	16,313

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
製品売上	96,678	3,619	11,596	23,406	135,300	—	135,300
金型売上	5,600	786	687	2,388	9,463	—	9,463
その他の売上	678	58	2	241	981	—	981
顧客との契約から生じる収益	102,957	4,464	12,287	26,036	145,744	—	145,744
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	102,957	4,464	12,287	26,036	145,744	—	145,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,998	1,919	298	108	5,325	△5,325	—
計	105,956	6,384	12,585	26,145	151,070	△5,325	145,744
セグメント利益又は損失(△)	4,098	△81	1,034	△2,750	2,301	1,152	3,453
セグメント資産	110,057	9,174	15,952	42,022	177,207	△14,308	162,899
セグメント負債	48,400	1,881	2,848	36,252	89,383	△4,906	84,477
その他の項目							
減価償却費	8,092	335	541	2,930	11,900	△4	11,895
受取利息	88	67	68	4	229	△88	140
支払利息	182	24	4	1,106	1,318	△152	1,165
持分法投資損失(△)	△34	—	—	—	△34	—	△34
持分法適用会社への投資額	1,659	—	—	—	1,659	—	1,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,258	131	126	761	8,278	—	8,278

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
87,211	5,789	9,066	13,790	812	116,669

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
46,763	2,554	2,243	6,682	22,188	80,432

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	62,735	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	18,465	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	11,898	日本

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
102,957	4,464	12,287	19,129	6,906	145,744

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
45,390	2,555	2,146	7,000	23,944	81,036

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	76,341	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	26,069	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	10,960	日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円26銭	1,063円76銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△29円37銭	7円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,085	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,085	518
普通株式の期中平均株式数(株)	71,006,399	71,055,297

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,918	78,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,686	2,818
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,686)	(2,818)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,231	75,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	71,017,501	71,072,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。